

第2章 計画の長期的目標

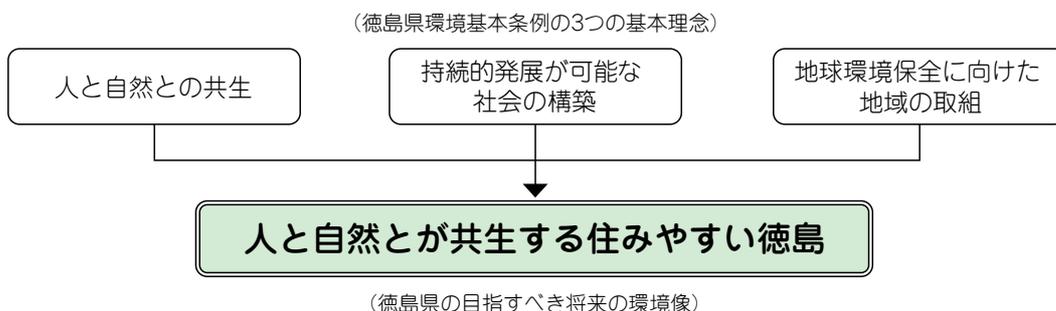
1. 目指すべき将来の環境像

(1) 徳島県環境基本条例の基本理念と将来像

本計画では、県環境基本条例で定められた3つの基本理念、「人と自然との共生」、「持続的発展が可能な社会の構築」、「地球環境保全に向けた地域の取組」に基づく取組を推進することにより、同条例に示された本県の目指すべき将来の環境像である「人と自然とが共生する住みやすい徳島」の実現を目指します。

(2) 将来の環境像の具体的な姿

本計画が展望する21世紀の第一四半期（2025年頃）までには、今世紀に誕生した地球世代ともいえる子どもたちが社会を担う一員となります。私たち一人ひとりが、地球市民として環境への意識や配慮をさらに高めるとともに、環境の保全・創造のための施策をより一層推進し、また環境負荷を低減するための様々な科学技術を開発し普及させてゆかねばなりません。これによって、私たちが愛する徳島は、将来いつまでも、豊かな緑ときれいな水、温暖な気候に恵まれた「環境の豊かさ」を感じられるものになるでしょう。



豊かな自然と共生する暮らし

【多様な自然環境とふれあえる暮らし】

- ・人為的に損なわれた自然環境や生態系の復元、公共事業等における自然環境への配慮に加え、ビオトープ*への理解と取組が進むことにより、豊かな自然や多様な生きものを身近に感じ、ふれあえるようになります。
- ・県土の約75%を占める森林は、計画的な整備・管理を通じて健全に維持・保全され、水源かん養機能*の向上や災害に強い県土づくりにも大切な役割を果たしています。
- ・化学農薬や化学肥料の使用をできる限り減らしたり、家畜排せつ物の堆肥化によるリサイクルなど環境負荷の少ない生産技術が進み、環境と調和した農業等がより普及しています。
- ・国立・国定公園や県立自然公園などでは、豊かな自然環境が適切に保全され、私たちはいつでも豊かな自然とふれあうことができます。
- ・農山漁村では、地域の環境資源を活かしたグリーン・ツーリズム*などが展開され、都市住民との交流やふれあいが保たれながら、自然環境への一層の理解や愛着が育まれています。



生活環境保全林（神山町）



大釜の滝（木沢村）

【緑や水辺に囲まれた快適で文化の薫り高い暮らし】

- ・樹林地や河畔林*などが保全・復元されたり、都市公園や街路樹の整備など計画的な緑化が進められることにより、私たちは豊かな緑に囲まれた安らぎのある暮らしを営んでいます。
- ・小川やせせらぎ、ため池などの身近な水辺が守られ、また生態系に配慮した親水公園などが整備されることで、誰もが水辺とふれあえる潤いのある生活空間が創出されています。
- ・都市地域では風致地区の指定や沿道景観の整備などが、農山漁村地域では独自の風土と調和した生活基盤の整備などが進められることで、快適で美しい生活環境が確保されています。
- ・地域の自然や特色を生かした伝統的な建築様式や歴史的・文化的な建造物、地域の民俗芸能などが守られることで、特色ある景観や個性豊かな伝統文化が受け継がれています。



新町川ボードウォーク（徳島市）



うだつの町並み（脇町）

ビオトープ

ドイツ語の生命(bios)と、空間(topos)を合成した言葉で、「生物の生育・生息空間」を意味する。地域本来の野生生物が住み続けられる場所のこと。森林、農地、河川、海などを指す。

水源かん養機能

樹林地や農地など自然的土地利用において、雨水を地中に蓄え徐々に河川に流す機能のこと。河川水量を一定に保ったり、洪水を抑制する機能もある。

グリーン・ツーリズム

身近に森林や海などの自然環境に恵まれる農山漁村において、自然とのふれあいや、農林漁業や文化の体験、人々との交流などを行う、滞在型の余暇活動のこと。

河畔林

河川そばの森林のこと。落ち葉などが河川へ有機物を供給しているほか、日光を遮り水温の上昇を防ぐなど、生態系の保全に大きな役割を担っている。

グリーン購入

価格・機能・品質等よりも環境への負荷の少なさを優先的に判断し、商品、サービスを優先的に購入すること。

ライフサイクルアセスメント

製品の原材料の調達、製造、流通、販売、使用、廃棄など、各段階における環境への負荷を評価する手法のこと。

資源循環(静脈物流)

生産、消費によって発生する廃棄物や、再利用・再生利用される部品・素材の流れのこと。製品の製造、流通、販売の流れは「動脈物流」と呼ぶ。

エネルギー・マネジメント

周辺環境やエネルギーの利用実態を踏まえて、最適な効率でエネルギーが利用されるよう管理すること。

トップランナー方式

商品化されている製品中、最も優れているものや技術動向を踏まえ、目標基準を決める方式のこと。

パーク・アンド・ライド

自家用車を自宅の最寄り駅周辺の駐車場に駐車し、電車やバス等の公共交通機関に乗り換えること。

交通需要マネジメント

時間、経路、交通手段などの適切な組み合わせにより、自動車交通量を分散し、円滑な交通流を確保する管理手法。

マルチモーダル化

自動車、鉄道、船舶など様々な輸送方法を効率的に活用すること。

共同輸配送

一定の地域内へ配送する複数の荷主の貨物を一台のトラックなどで共同して運ぶこと。輸送効率が高まり、環境負荷が抑えられる。

バイオマス(資源)

農林水産物、食品廃棄物、家畜排せつ物など、再生可能な、生物由来の有機性資源で化石燃料を除いたものこと。

自然エネルギー

太陽光、太陽熱、風力、小規模水力、バイオマスなど自然由来の再生利用可能なエネルギーのこと。

環境と経済とが両立した環境負荷の少ない暮らし

【環境負荷の少ない安心・安全な暮らし】

- 工場などにおける適切なばい煙対策とともに、低排出ガス・低燃費自動車、燃料電池自動車などの低公害車の普及や円滑で効率的な交通体系が整備されることで、さわやかな空気に恵まれた健康的な暮らしが守られています。
- 河川や海域の水質に対する適切な規制や監視に加え、生活排水対策がより一層進むことにより、私たちは清らかで豊かな水の恩恵を受けています。
- 人の健康や生態系に影響を与えるおそれのある有害な化学物質の適正管理の徹底や調査研究、使用制限など、適切な予防措置が講じられることにより、化学物質による環境汚染の心配のない暮らしを営むことができます。



穴吹川(穴吹町)

【資源を循環的に利用する賢明な暮らし】

- モノを大事にし愛着を持って長く使うことが見直され、また環境に配慮したグリーン購入*が普及するなど、県民の意識がより高まることで、資源を大切に使うライフスタイルが定着しています。
- ライフサイクルアセスメント*の導入を通じて、再利用や再生利用ができる環境に配慮した製品がより一般的になり、リサイクル事業やリペア事業など資源循環(静脈物流)*を担う産業もさらに成長しています。
- 廃棄物処理では、その処理コストを排出者が適切に負担する「汚染者負担の原則」がより浸透し、廃棄物の発生がさらに抑制されるようになるほか、資源の再利用や再生利用の進展と相まって、環境への負荷(排出)が最小限に抑えられるようになります。



リサイクル工作教室(みよし広域連合清掃センターリサイクルプラザ・池田町)

【地球環境を重視した暮らし】

- 工場・事業場、業務ビルのほか、家庭でのエネルギー・マネジメント*の普及が進むとともに、建築物や住宅では、断熱性や採光性などに配慮した設計、太陽光発電などの普及が進むなど、より効率的なエネルギー利用が図られています。
- 輸送機器や家電製品などでは、トップランナー方式*のもとで、エネルギー効率の高い製品が開発・販売・利用されるなど省エネルギー対策がより徹底されています。
- 特に運輸交通面では、低公害車の普及に加え、公共交通機関の整備やパーク・アンド・ライド*の導入、交通需要マネジメント*の活用やマルチモーダル化*、共同輸配送*が進むなどにより、効率的な物流体系の整備が進んでいます。
- 太陽光や風力、バイオマス*などの自然エネルギー*の利用が拡大するとともに、燃料電池などの新たな技術の普及が進展することにより、環境への負荷を可能な限り抑制する環境効率性の高い社会経済システムへの転換が進んでいます。



佐那河内風力発電所(佐那河内村)

環境への自覚と責任あふれる暮らし

【環境にやさしい人づくり】

- ・年齢やライフステージ※に応じた適切な環境教育・環境学習のプログラムが開発・提供されるとともに、自らの参加や体験を重視した取組がより積極的に進められることで、県民の環境問題への理解や意識がさらに高まっています。
- ・環境活動の中心的な役割を担う人材が、それぞれの地域で積極的に育成されるとともに、専門家との連携のもとで地域レベルの活動をサポートする体制がより充実し、多くの県民が環境問題を自らの問題として捉え主体的に行動するようになっていきます。



自然観察会（佐那河内いきものふれあいの里・佐那河内村）



ことも環境探検隊（エコクラブ研修）

【あらゆる主体の参加とパートナーシップ】

- ・県民、民間団体、事業者、行政は、循環型社会の形成や持続的な発展が可能な社会の実現に向けたそれぞれの役割に応じて、自主的・積極的に取り組むようになっています。
- ・その際には、県民、事業者、NGO・NPO※、行政など様々な主体の連携が図られ、個人から地域へと環境保全の取組の輪がより広がっています。
- ・また、環境活動の様々な場面において、各主体が緊密に連携、協力できる仕組みづくりが進められ、環境分野でのパートナーシップがより充実しています。



森づくりボランティア



アドプトプログラム

ライフステージ

人の一生における様々な段階のこと。例えば、就学や就労の時期、単身や結婚などの世帯構成で区別される。

NGO・NPO

非政府組織 (Non-Governmental-Organization) 及び非営利団体 (Non-Profit-Organization) のこと。市民の立場から公益的活動等に取り組む組織のこと。

環境を保全する基盤に支えられたくらし

【環境に配慮する仕組み】

- ・ 公共工事等の計画や実施に際しての環境配慮のための制度等の充実が図られることで、環境への負荷を最小限に抑制するような配慮が十分に織り込まれるようになってい

ます。

【環境保全に資する新たな手法】

- ・ 廃棄物問題や地球温暖化の防止に向けて、汚染排出者がその処理コストを負担するのはもちろんのこと、生産者が廃棄物処理まで責任を持つ「拡大生産者責任」の考え方が定着するほか、環境保全に積極的に取り組む事業者がより有利な投融資等が受けられるような市場システムや政策手法なども積極的に模索されています。
- ・ 地域住民やNGO・NPOと行政との連携や協力、あるいは役割分担によって効果的に環境保全活動を推進するような住民参加型の手法がより重視されるようになり、行政においてもそうした手法の導入や研究が積極的に行われています。
- ・ 環境への負荷が少ない社会経済活動が促進されるよう、様々な経済的・規制的な手法が検討され、適切な組合せによって推進されています。

【広域的な環境保全の取組】

- ・ 環境問題は一地域の問題ではなく、広域的に連携して取り組むことも重要であり、市町村や県域を越えた連携や協力がより積極的に行われるようになってい

ています。

【環境情報の整備・提供体制や調査研究体制】

- ・ 大気や水質などの生活環境や化学物質、動植物などの自然環境、そして地球環境まで、環境に関する様々な情報が収集・整理され、またIT技術※を活用した利便性の高い情報提供体制が整備されることで、すべての県民が環境情報を容易に得られるようになってい

ます。

- ・ 環境問題の中には私たちの予想を超えて表れるものがあるため、環境問題や環境保全技術に関する情報の収集や調査・研究も積極的に行われています。

NGO・NPO

(P11の解説を参照)

IT技術

Information Technology (情報通信技術)の略。コンピュータやデータ通信に関する技術の総称。



川内地区用排水路
(生態系・景観に配慮した公共工事)



保健環境センター

2. 計画の長期的目標

本計画では、将来の目指すべき環境像である「人と自然とが共生する住みやすい徳島」を実現するため、次の5つの柱を長期的目標として設定し、施策を展開していきます。

I 人と自然との共生

私たちは、豊かな恵みをもたらす多様な自然環境と共生するとともに、その恵みを将来の世代へと継承していく責務を有しています。

このため、多様な自然環境や生態系の保全・回復を図るとともに、人と自然との交流や理解を深めていくための場や機会を確保します。また、身近な緑や水辺の保全・創造、快適で美しい地域景観の形成や個性豊かな歴史的・文化的資源の保全・継承など、潤いある魅力的な生活空間を保全・創造することにより、**人と自然との共生が確保されること**を目指します。

II 循環を基調とする健全な社会の実現

私たちは、環境への負荷を最小限に抑えるとともに、限りある資源を有効に利用し、持続可能な社会経済システムを構築していく必要があります。

このため、大気や水、土壌などへの環境負荷が自然の物質循環を損なうことを防止し、健康で安全な生活環境を確保するとともに、資源の循環的な利用や廃棄物の適正処理、環境への負荷の少ないエネルギーの利用を促進することにより、**循環を基調とする健全な社会の実現**を目指します。

III 地球環境保全への貢献

私たちは、地域の環境が地球環境にも深く関わるとともに、私たち一人ひとりの行動が地球環境に負荷を与えていることを十分に理解し、人類の生存基盤である地球環境の保全に向けた取組を自主的・積極的に進めていく必要があります。

このため、最も重要な課題の一つである地球温暖化問題の解決に向けた取組をはじめ、オゾン層の保護や酸性雨対策などの取組を総合的に推進し、**地球環境の保全に貢献すること**を目指します。

IV 参加と協働による環境保全への取組

今日の環境問題の多くは、あらゆる者が加害者でもあり被害者でもあるため、地域社会を構成するすべての主体が連携・協力し、それぞれの責務や役割のもとで環境保全に取り組む必要があります。

このため、人と環境との関わりを理解し、主体的・積極的に環境保全に取り組む人づくりに取り組むとともに、環境保全に向けてあらゆる主体が互いに連携・協力するパートナーシップの形成を促進することにより、**参加と協働による環境保全への取組**を推進します。

V 環境の保全・創造への基盤づくり

持続可能な社会を実現するためには、環境問題の現状や特性などを十分に把握するとともに、あらゆる場面に環境配慮の考え方を織り込んでいく必要があります。

このため、様々な主体が自然な形で、容易に環境配慮のための取組を実行できるよう、環境配慮に関するルールや促進方策、環境情報の整備・提供、環境問題や環境配慮技術等に関する調査研究体制の充実など、**環境の保全・創造のための基盤づくり**を推進します。

3. 施策展開の基本的な考え方

(1) 留意すべき視点

本県が目指すべき将来の環境像の実現に向けた具体的な取組を展開していく上で、留意すべき視点として次の5つがあげられます。計画の推進に当たっては、これらの視点に十分に留意して、効果的な施策展開を図ります。

【時間的な視点】…… 将来の世代により良い環境資源を継承する

現在、私たちが様々な恩恵を享受している環境は、私たちの子どもや孫など将来世代が発展していくための財産でもあります。現在の環境を損なうことなく将来の世代に継承していくためには「持続可能な社会」を実現する必要があります。再生不可能な資源の消費や不可逆的な環境の破壊を抑制し、環境への負荷を自然の環境容量の範囲に抑制する必要があります。

【多様性の視点】……いのちあふれる豊かな生態系を確保する

生物の多様性とは、動植物などの種・遺伝子・生態系の総体のことで、人類の生存基盤そのものです。生物の豊かさは、私たちに様々な恵みをもたらし、またその多様性が高いほど環境変化に柔軟に対応できるなど、それ自体に大きな価値があります。現在、人為的な影響により地球規模で生物の多様性が失われつつありますが、一度失われるとその回復は難しいため、私たちも生態系の一員であることを自覚し、その維持・回復に努める必要があります。

【有限性の視点】……環境容量を超えない循環を基調とする社会を築く

本来、自然環境はその再生・浄化能力によって復元、回復することが可能ですが、私たちの社会経済活動による負荷がその能力を上回ると、様々な環境問題として表れてきます。また、天然資源には、石油・石炭などの有限性のものと、森林などの再生可能なものがありますが、現在はどちらもその持続可能性が危ぶまれています。私たちは、自然環境の持つ許容量の範囲を超えることのないよう、循環を基調とする社会経済活動を営むことが必要です。

【地球的な視点】……一人ひとりが地球的な規模で考えて足元から行動する

地球温暖化に代表される今日の地球環境問題は、私たちの日常生活や事業活動による環境負荷の積み重ねによって引き起こされ、今では人類の生存基盤を脅かすほどになっています。このため、一人ひとりの活動が地球環境にも影響を与えていることを理解し、身近なことから取り組むこと、つまり「地球規模で考え、足元から行動する」ことが必要です。また、地域から世界に向けて、環境保全に貢献する情報を積極的に発信していく視点も重要です。

【協働の視点】……あらゆる主体が環境問題を考え、パートナーシップのもとで協働する

環境問題との関わり方は個々の県民や事業者で異なりますが、それぞれが単独で環境保全に取り組むだけでは十分な効果を得ることは難しく、取組の視野も狭まることになります。

環境保全の取組を効果的に進めるためには、様々な環境問題が相互に関連し合っていることを理解した上で、それぞれの役割や責務に応じて自主的・積極的な行動に取り組むとともに、地域の中で、あるいは地域を越えて互いに連携・協力していくことが必要です。

(2) 取組の基本方向

施策の展開に当たっては、限られた人的・物的資源等を有効に活用していくため、総合的な観点から環境施策の選択肢を検討し、最大限の効果が得られるよう戦略的に取り組んでいくことが重要です。

このため、本県の環境の状況や地域的・地理的な特性、県民の環境問題への関心やニーズ、さらにわが国の環境問題や地球環境の動向を十分に踏まえ、本計画期間中において、特に重要度や優先度の高いテーマや課題を「重点プログラム」として定め、各環境分野に関わる多様な施策を統合的に組み合わせることにより、重点的かつ効果的な取組を推進していきます。

また、自然環境や生活環境などそれぞれ環境分野における課題に適切に対応していくために、5つの長期的目標のもとで、体系的な取組を展開していきます。

<施策展開の基本的な考え方>

